

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代 康 憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 羽 石 是 之

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 羽 石 是 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	8,391,942	10,881,915	17,162,402
経常利益	(千円)	283,713	1,286,120	993,463
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△6,263	1,097,893	△275,563
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△281,109	1,364,621	295,009
純資産額	(千円)	13,095,568	14,897,672	13,601,499
総資産額	(千円)	20,950,346	23,192,686	21,180,651
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△0.23	39.51	△9.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	62.5	64.2	64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	500,227	392,565	1,641,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△305,390	△315,853	△491,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△404,307	7,721	△1,210,027
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,582,398	2,127,792	1,953,635

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.15	49.72

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策や金融緩和の効果に対する期待感から、円安・株高への転換や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では緩やかな回復傾向が見られましたが、欧州での債務問題の長期化、中国等の新興国経済の減速など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の低迷による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、市場ニーズに対応するため、ワールドワイドに市場動向を調査し、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当社グループの事業は、顧客企業の設備投資動向等の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に売上が多く計上される傾向にあります。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

国内市場での食品成形機において和洋菓子を生産する主力の「火星 KN580型」、「火星 KN020型」の販売は前年並みとなりましたが、中華まん用の「火星 KN600型」、ハンバーグやメンチカツを生産する「2列火星 WN055」の販売が好調に推移したため、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、全体的に大手顧客向けの高額なラインが多く、売上が前年より大幅に増加しました。なかでも「ペストリーライン」、「ブレッドライン」、サブレ・パイ等を生産する「菓子生産ライン」、新機種の調理食品を生産する高速の多列包あん機「メガフォーマー」（昨年販売開始）、高品質のハードロールやピザ生地などの生産用として分割まるめシステム「VRライン」（昨年販売開始）などの販売が好調でした。

アメリカ市場では、食品成形機において「火星 KN550型」の調理業界への販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等では、売上が前年並みとなりました。

ヨーロッパ市場では、食品成形機において「火星人 KN550型」の調理業界やチーズ業界への販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、売上が前年並みとなりました。

アジア市場では、食品成形機の売上が前年より増加しました。主な要因としては、中国市場において「中華まん」や「月餅」を生産する「火星人 KN550型」、「火星人 KN500型」の販売が好調に推移したことがあげられます。製パンライン等においては、台湾市場において「MMライン」、香港市場において「HMライン」の販売があったことにより、売上が前年より増加しました。

修理その他は、国内は前年並み、海外では売上が前年より増加しました。

〔食品製造販売事業〕

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、今期から台湾向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、売上が前年より増加しました。アメリカのオレンジベーカリーでは、バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により売上が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,881百万円（対前年同四半期29.7%増）、営業利益は1,229百万円（対前年同四半期399.0%増）、経常利益は1,286百万円（対前年同四半期353.3%増）、四半期純利益は1,097百万円（前年同四半期は四半期純損失6百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は5,182百万円(対前年同四半期16.5%増)、セグメント利益(営業利益)は1,311百万円(対前年同四半期281.5%増)となりました。

②食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は637百万円(対前年同四半期35.8%増)となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益(営業利益)は3百万円(対前年同四半期86.9%減)となりました。

③食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、食品成形機の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は1,065百万円(対前年同四半期28.9%増)、セグメント利益(営業利益)は32百万円(対前年同四半期66.9%増)となりました。

④食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は942百万円(対前年同四半期17.8%増)、セグメント利益(営業利益)は291百万円(対前年同四半期44.8%増)となりました。

⑤食品製造販売事業(北米・南米)

バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により、外部顧客に対する売上高は2,848百万円(対前年同四半期73.0%増)、セグメント利益(営業利益)は307百万円(対前年同四半期43.9%増)となりました。

⑥食品製造販売事業(日本)

台湾向けの需要が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は204百万円(対前年同四半期3.1%増)、セグメント利益(営業利益)は14百万円(対前年同四半期43.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,748百万円増加し、10,647百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が売上高の増加により1,335百万円増加、仕掛品が277百万円増加したことなどによりります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて263百万円増加し、12,544百万円となりました。これは、前払年金費用が169百万円増加、無形固定資産が39百万円増加したことなどによりります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,012百万円増加し、23,192百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて750百万円増加し、6,607百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が278百万円増加、短期借入金が262百万円増加、賞与引当金が157百万円増加したことなどによりります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて34百万円減少し、1,687百万円となりました。これは、長期借入金が122百万円減少、リース債務が19百万円増加、繰延税金負債が62百万円増加したことなどによりります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて715百万円増加し、8,295百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,296百万円増加し、14,897百万円となりました。これは、利益剰余金が1,029百万円増加したことなどによりります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と同様に64.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,127百万円（対前年同四半期545百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は392百万円（対前年同四半期107百万円減）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益が1,286百万円、減価償却費が349百万円、売上債権の増加が1,280百万円、仕入債務の増加が253百万円、退職金制度移行に伴う支払額が222百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は315百万円（対前年同四半期10百万円増）となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出が245百万円、無形固定資産取得による支出が72百万円などによるものであります。設備投資の主なものは、当社の製造用機械装置、情報関連機器、設計業務支援ソフトなどであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は7百万円（前年同四半期は404百万円の使用）となりました。

これは、主として短期借入金の増加が343百万円、長期借入による収入が100百万円、長期借入金の返済による支出が348百万円、配当金の支払額が69百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は315百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品および製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。進歩した「生産システム」、「生産機械」、「生産管理システム」をこれからも市場に提案してまいります。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の問題意識といたしましては固定比率を低くすること、また売上高総利益率が高いため、売上を拡大するとともに利益体質強化も推進していき、世界的な食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していく所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,392,000	28,392,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月7日	—	28,392	—	7,351,750	△500,000	2,860,750

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般財団法人林レオロジー記念財団	栃木県宇都宮市野沢町2-3	3,030	10.68
双葉企画有限会社	栃木県宇都宮市野沢町3-7	2,061	7.26
レオン自動機取引先持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	1,768	6.23
ラム商事有限会社	栃木県宇都宮市野沢町3-4	1,703	6.00
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,260	4.44
レオン自動機従業員持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	1,208	4.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	786	2.77
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1-18	680	2.40
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	571	2.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	525	1.85
計	—	13,596	47.89

(注) 当社は、自己株式602,762株(所有株式数の割合2.12%)を保有していますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 602,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,449,000	27,449	—
単元未満株式	普通株式 341,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	—	—
総株主の議決権	—	27,449	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が762株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機株	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	602,000	—	602,000	2.12
計	—	602,000	—	602,000	2.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,953,635	2,127,792
受取手形及び売掛金	※ 3,081,001	4,416,039
商品及び製品	2,681,081	2,553,394
仕掛品	489,576	766,624
原材料及び貯蔵品	459,538	457,776
繰延税金資産	53,073	81,909
その他	195,801	257,376
貸倒引当金	△14,118	△13,147
流動資産合計	8,899,591	10,647,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,023,986	12,208,869
減価償却累計額	△7,729,231	△7,911,022
建物及び構築物（純額）	4,294,754	4,297,846
機械装置及び運搬具	5,967,108	6,212,337
減価償却累計額	△4,595,492	△4,713,235
機械装置及び運搬具（純額）	1,371,615	1,499,102
工具、器具及び備品	1,722,095	1,766,383
減価償却累計額	△1,610,302	△1,648,696
工具、器具及び備品（純額）	111,793	117,686
土地	5,196,173	5,224,629
リース資産	178,330	144,067
減価償却累計額	△114,457	△59,185
リース資産（純額）	63,872	84,881
建設仮勘定	169,885	25,492
有形固定資産合計	11,208,095	11,249,639
無形固定資産		
投資その他の資産	106,504	145,674
投資有価証券	467,451	486,412
前払年金費用	340,528	510,045
繰延税金資産	59,703	57,030
その他	126,511	124,894
貸倒引当金	△27,734	△28,775
投資その他の資産合計	966,460	1,149,607
固定資産合計	12,281,060	12,544,920
資産合計	21,180,651	23,192,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506,574	785,414
短期借入金	3,395,377	3,657,377
リース債務	26,332	29,192
未払費用	364,228	403,491
未払法人税等	44,197	100,846
繰延税金負債	48,779	—
前受金	386,599	491,593
賞与引当金	482,664	640,271
役員賞与引当金	—	26,400
その他	602,136	472,963
流動負債合計	5,856,890	6,607,552
固定負債		
長期借入金	601,900	479,800
リース債務	40,517	59,908
繰延税金負債	298,910	361,190
再評価に係る繰延税金負債	596,904	596,904
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	17,404	17,462
その他	93,345	98,917
固定負債合計	1,722,261	1,687,461
負債合計	7,579,151	8,295,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	5,842,230	6,871,959
自己株式	△169,133	△169,418
株主資本合計	20,085,596	21,115,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,438	55,911
土地再評価差額金	△5,354,957	△5,354,957
為替換算調整勘定	△1,174,578	△918,322
その他の包括利益累計額合計	△6,484,097	△6,217,368
純資産合計	13,601,499	14,897,672
負債純資産合計	21,180,651	23,192,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,391,942	10,881,915
売上原価	4,634,843	5,918,835
売上総利益	3,757,099	4,963,079
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	122,103	109,045
荷造運搬費	190,950	242,578
貸倒引当金繰入額	2,144	999
販売手数料	147,320	169,199
給料及び手当	1,140,364	1,181,323
賞与引当金繰入額	273,592	360,509
役員賞与引当金繰入額	11,100	26,400
退職給付費用	159,043	142,901
旅費及び交通費	185,329	199,897
減価償却費	134,971	118,210
研究開発費	314,019	315,101
その他	829,847	867,819
販売費及び一般管理費合計	3,510,788	3,733,985
営業利益	246,311	1,229,093
営業外収益		
受取利息	2,141	1,250
受取配当金	5,220	5,807
物品売却益	5,820	6,713
受取保険金	—	41,758
違約金収入	17,795	—
為替差益	—	11,682
その他	45,045	35,969
営業外収益合計	76,023	103,182
営業外費用		
支払利息	26,828	18,341
たな卸資産廃棄損	—	22,307
為替差損	5,422	—
その他	6,370	5,506
営業外費用合計	38,621	46,155
経常利益	283,713	1,286,120
特別損失		
減損損失	134,046	—
特別損失合計	134,046	—
税金等調整前四半期純利益	149,667	1,286,120
法人税、住民税及び事業税	158,066	209,410
法人税等調整額	△2,136	△21,183
法人税等合計	155,930	188,227
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,263	1,097,893
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,263	1,097,893

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△6,263	1,097,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,490	10,472
為替換算調整勘定	△259,355	256,255
その他の包括利益合計	△274,845	266,728
四半期包括利益	△281,109	1,364,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△281,109	1,364,621

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,667	1,286,120
減価償却費	355,459	349,998
減損損失	134,046	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,111	△2,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,837	156,236
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,700	26,400
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,622	—
受取利息及び受取配当金	△7,362	△7,058
受取保険金	—	△41,758
支払利息	26,828	18,341
前払年金費用の増減額 (△は増加)	71,493	52,642
売上債権の増減額 (△は増加)	369,909	△1,280,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,729	△47,591
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,651	△63,464
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△1,872	△3,057
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,996	57,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,549	253,551
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△11,410	6,796
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94,918	8,992
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△28,774	△38,912
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△10,939	5,571
その他	12,602	5,741
小計	910,516	743,383
利息及び配当金の受取額	7,731	7,058
利息の支払額	△27,936	△19,416
退職金制度移行に伴う支払額	△221,065	△222,159
保険金の受取額	—	41,758
法人税等の支払額	△170,250	△172,420
法人税等の還付額	1,231	14,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,227	392,565

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△312,882	△245,096
有形固定資産の売却による収入	17,831	724
無形固定資産の取得による支出	△16,785	△72,784
投資有価証券の取得による支出	△1,890	△1,872
投資有価証券の売却による収入	76	—
貸付けによる支出	△269	—
貸付金の回収による収入	4,979	236
資産除去債務の履行による支出	△5,462	—
その他	9,013	2,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,390	△315,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,278	343,920
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△413,505	△348,200
リース債務の返済による支出	△17,850	△18,150
自己株式の取得による支出	△259	△285
配当金の支払額	△69,413	△69,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,307	7,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107,114	89,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△316,584	174,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,497	1,953,635
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,486	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,582,398	※ 2,127,792

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,505千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,582,398千円	2,127,792千円
現金及び現金同等物	1,582,398千円	2,127,792千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,488	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	69,484	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月17日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,476	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	97,262	3.50(注)	平成25年9月30日	平成25年12月16日	利益剰余金

(注) 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,450,546	469,593	826,842	799,862	6,546,844
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,011,946	30,209	8	9,896	1,052,060
計	5,462,493	499,802	826,851	809,759	7,598,905
セグメント利益	343,801	25,621	19,481	201,062	589,967

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,646,682	198,415	1,845,097	8,391,942
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	46	46	1,052,107
計	1,646,682	198,461	1,845,144	9,444,049
セグメント利益	213,577	10,008	223,585	813,552

(注)各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2)ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3)アジア……………台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、配当金の支払いなどにより、亞太雷恩自動機股份有限公司の資産が減少しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「食品加工機械製造販売事業(アジア)」において、571百万円減少しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	813,552
セグメント間取引消去	97,341
本社一般管理費(注)	△664,582
四半期連結損益計算書の営業利益	246,311

(注)本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品加工機械製造販売事業(日本)」セグメントにおいて、128百万円減損損失を計上していません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,182,663	637,776	1,065,816	942,484	7,828,740
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,358,058	12,136	269	14,030	1,384,494
計	6,540,721	649,912	1,066,085	956,514	9,213,234
セグメント利益	1,311,559	3,361	32,509	291,172	1,638,602

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	2,848,675	204,498	3,053,174	10,881,915
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	103	103	1,384,597
計	2,848,675	204,602	3,053,278	12,266,512
セグメント利益	307,339	14,359	321,699	1,960,302

（注）各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア……………台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,960,302
セグメント間取引消去	△51,031
本社一般管理費（注）	△680,176
四半期連結損益計算書の営業利益	1,229,093

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△0円23銭	39円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△6,263	1,097,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△6,263	1,097,893
普通株式の期中平均株式数(株)	27,794,789	27,789,511

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当金については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 97,262千円
- ② 1株当たりの金額 3円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

レオン自動機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代 康憲

【最高財務責任者の役職氏名】 該当者はありません。

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田代 康憲は、当社の第52期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。